

学生が伸びる学び方

大学選択

新たな視点



今号の視点

学びと社会との接点を意識させ 学習意欲を高める大学・学部

雇用情勢の悪化や就職先とのミスマッチといった課題から、多くの大学がキャリア教育に力を入れている。今回注目したのは、正課の大学教育を通じて自分の学びと社会との接点を感じさせる取り組みだ。目の前の就職だけでなく、広く社会を意識することで、学生にはどのような変化が表れるのだろうか。

正課に組み込み学生 のキャリア意識を高める

文部科学省及び厚生労働省の調査によると、2010年3月に大学を卒業した学生の就職率は、前年度を3・9ポイント下回る91・8%であった（*1）。景気低迷に伴う雇用情勢の悪化が、改めて浮き彫りになった。また、新卒採用者のうち約3割が、3年以内に離職しているのも大きな問題だ。

文部科学省はこうした現状を踏まえ、11年度から大学・短大での「職

業指導」（キャリアガイダンス）の義務化を決めた（*2）。既に大学側はキャリア教育の重要性を認識し、大半が何らかの形でキャリア教育を導入している。その内容は、就職活動に役立つガイダンス、資格取得に直結する講座など、さまざまな工夫がされている。

今回は、いわゆる「就職対策」ではなく、大学教育の柱である専門科目と社会とのつながりを意識させることで、学生の職業意識や人生観を育成し、学習意欲の向上を図ろうとする二つの取り組みに注目した。

専門教育を通じて 将来をイメージさせる

筑波大「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」

筑波大は、06年度から全学で現代GPにも指定された「専門教育と融合した全学生へのキャリア支援」に取り組む。その狙いについて、キャリア支援室長の五十嵐浩也准教授は、「かつては学生が目的意識を持って大学に入学するのは自明のことで、改めて大学で学ぶ『意義』を伝える必要を感じたことはありませんでした。しかし、最近の学

生を見ていると、その前提は崩れつつあります。専門教育を通して、学ぶことの意味や社会とのつながりを考えさせ、自分の将来を自分でつくり出せる学生を育てたい。それが、この取り組みを始めたきっかけです」と話す。

取り組みの柱は、専門科目「学問と社会」と、「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」「フレッシュマン・セミナー」だ（図1）。このうち「学問と社会」は、専門分野と社会とのつながりを考えさせる科目で、内容や実施時期は学類ごとに教員が集まって決めている。実施前は、

*1 文部科学省「平成21年度大学等卒業者の就職状況調査」（平成22年4月1日現在）

*2 文部科学省「大学設置基準 第四十二条の二」（社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制）

「キャリア教育はキャリア支援室に任せただ方が良いのでは」という声もあったが、その効果を実感し、今ではどの教員も必要な科目と捉えている。

まず、知識情報・図書館学類を例に、その内容を見ていこう。この学類はインターネットや図書館などの知識共有の仕組みや情報の流通について扱い、文理にまたがる広い知識が求められる。そのため、「哲学」や「情報数学」を1年次の必修科目とするなど、専門科目を学ぶ前段階となる知識の習得を確実に行う。その上で「学問と社会」を通じて、この学問領域が社会で担う役割は何か、この学類で学ぶことでどのような社会貢献が出来るのかを考えさせる。

「学問と社会」は2年次の1・2学期（筑波大は3学期制）に全10コマ（2単位）設けられ、主に図書館員や情報サービス業に携わる卒業生の講演を聞き、レポートをまとめるという内容だ。図書館情報メディア研究科の大庭一郎講師は、「学生時代には『何に役立つのか分からない』と思っていた知識や考え方が、社会

とつながっていると実感したという先輩の話や聞かせることで、学生に揺さぶりを掛けたいと思っています。自分が研究したいことを改めて考え、学びを深められるようにするのが狙いです」と語る。

2年生の木下奏さんは、「1年生ではそれぞれの授業の関連性が分かりませんが、『学問と社会』を通じて授業のつながりが見えるようになりまし。また、『図書館情報学』で学んだ知識が一般企業でも生かせることが分かり、卒業後のイメージが広がりました」と話す。

学問と社会をつなぐ「学びのスキル」

比較文化学類の「学問と社会」は、

2・3年次に全9コマ（3単位）で行われる。外部講師（09年度は出版メディア関係者）から仕事内容や職業観について聞いた後、質疑応答やグループ・ディスカッションを通じて学びや気づきを深める。人文社会学研究科の宮本陽一郎教授は、「大で身に付ける専門性と卒業後の仕事内容が直結しないこともあります

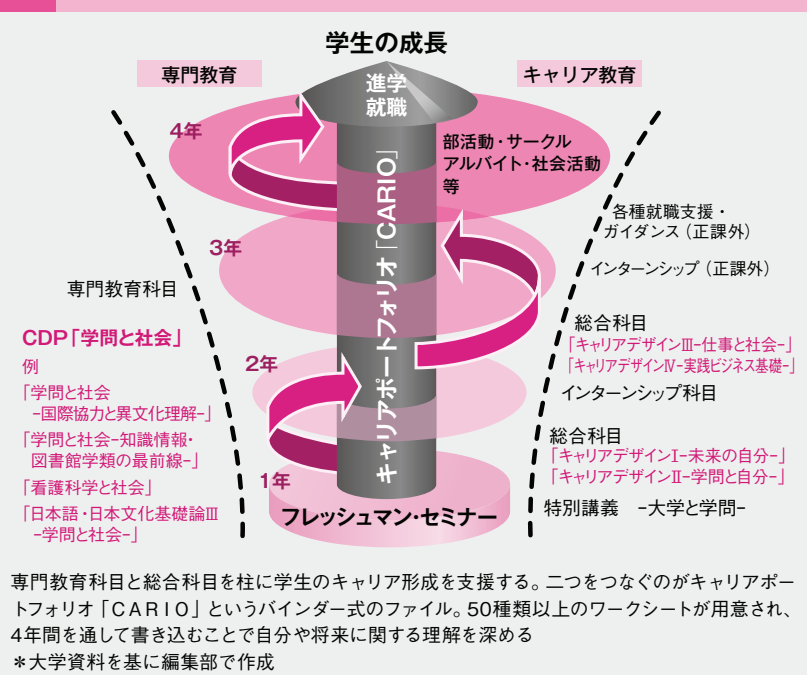
が、両者を結ぶのは質問や討論の仕方、プレゼンテーションの方法など、学問を学ぶ上で必要なスキルです。

そのスキルを用い、専門科目を通して社会問題を見る視点を養うことこそが、学問と社会のつながりを見せることになると考えています」と説明する。

3年生の篠原

理江さんは、「仕事内容に関する講演は課外の就職対策講座でも聞けると思いますが、正課で受けることに意味があると感じました。ディスカッションで、自分から参加する気持ちが求められることや、自分とは異なる考えの人がいることを、実感を伴って理解できたことも、大きな収穫でした」と振り返る。

図1 筑波大 4年間のキャリア支援の概要



このように、「学問と社会」で学ぶことによって、学生のキャリア意識は大きく変化する。また、この効果は学生だけでなくとどまらない。「教員にとっても自分の専門と社会とのつながりを考える直したことが良いきっかけになり、授業を改善する例が見られるようになりました」と五十嵐准教授は話す。

取り組みを始めて4年がたち、システムが確立されつつある中で、課題も見えてきた。キャリア支援室の道谷里英准教授はこう語る。

「今後、取り組みを発展させるために必要なのは、内容や成果を社会や企業へ広く発信することです。大学がこのような取り組みを行っている意義を伝え、外部から見られているという自覚を持つことが、取り組みの形骸化を防ぐと考えています」

目標を見失わないよう 社会とのつながりを意識させる

青山学院大国際政治経済学部「将来や社会とのつながりをイメージさせるカリキュラム」

青山学院大の国際政治経済学部には、外交官や国際機関の職員、国際的な企業などへの就職を目指して入学する学生が多い。学生の目的意識は同大学の他学部生と比べて明確だが、国際社会で通用するだけの専門性を身に付けるための学習は厳しく、卒業に必要な単位は135単位と他学部よりも多い。

学部長の仙波憲一教授は、学部の教育方針として「学部の基礎的な学習なくしてキャリア教育は成立しま

せん。まずはカリキュラムを通じて、高い英語力や、経済・社会・文化的な要因から国際社会を分析する力、異なる文化や価値観を持つ人と交渉し協力できるコミュニケーション能力などを身に付けてほしいと考えています。また、学生が途中で挫折して目標を見失うことがないよう、カリキュラムは常に将来や社会とのつながりをイメージさせながら、効果的に専門性を高められるよう工夫しています」と話す。

1年次からゼミ形式を取り入れる「ゼミナールブリッジ」という考え方もその一つ(図2)。1年次の「入門セミナー」では、前期に講義とディスカッションを通して学びのスタイルを確立させ、後期は教員が1コマずつ授業を担当して自分の専門領域を説明し、学科の全体像を見せる。2年次になると、「プリゼミ」で1年次の秋に選択したコースごとに専門領域の基礎学習が始まる。そして、3年次から本格的に専門分野の研究を進めるといふ流れだ。

仙波教授は、「ゼミは少数者のためプレゼンテーションやディスカッションを取り入れた授業が中心とな

り、学生の主体性が引き出される効果があります。また、1年次の秋にコース選択をさせることによって、大学生活に見通しを持たせてモチベーションを保てるようにしています」と語る。

ロールモデルを示し 卒業後の道筋を明確化

目標への道筋を明らかにしているのも、学生を学びに向かわせるための工夫の一つ。国際機関で働くことを目指す学生は多いが、正課での支援には限界がある。そこで、同学部では外部とのつながりを持たせることを目的に「外交・国際公務等指導室」(以下指導室)を開き、10年度には大学院にGLEP(グローバル・エキスパート・プログラム)を設置した。GLEPコーディネーターの塚本俊也教授は、「国際機関の職員育成に特化したプログラムとして、実務能力や語学力の向上に加え、現場経験が出来るよう支援します。初年度から学部生も高い関心を寄せています」と述べる。

国際機関や国際的な企業などで働

図2 青山学院大国際政治経済学部 ゼミと課外の概要

	1年次	2年次	3年次	4年次
正課	入門セミナー 「青学スタンダード」 (必修科目)、 外国語科目を履修	プリゼミ 1年次に関心を持った 専門分野をゼミ形式で 学習	演習IA、IB 本格的なゼミナール 教育のスタート	演習II 発表や討論中心の授 業で研究テーマを深 化。卒業論文の作成
課外	インターンシッププログラム			
	外交・国際公務等指導室			
	ゼミナール連合			

就職
大学院進学

正課の授業に取り組むのはもちろん、目的意識の高い学生は、課外のプログラムで力を付け、キャリアを考えることも出来る。インターンシッププログラムは、正課のものと課外のものがある
*大学資料を基に編集部で作成

く卒業生の話を聞く機会を頻繁に設けているのも、学生にとっては良い刺激になっている。指導室には、卒業生や外部講師が頻繁に訪れる。国際経済学科4年生の清水良太さんは、「私は社会貢献につながることにしたいと考え、警察官の仕事に関心があります。指導室で国際連合人

学びの生かし方を考えて
自分の可能性を広げたい



筑波大
情報学群知識情報・図書館学
類4年
三津石智巳
（千葉県・東邦大学付属東邦高
校卒業）

1年次は、文理の隔てなく非常に幅広い領域を学びました。もともと「あらゆる知識を吸収したい」と思って入学したので授業は楽しかったのですが、中には「専門教育にどのようなつながるのだろうか」と思う科目もありました。

2年次の「学問と社会」で社会人の方の話を聞き、専門教育と社会との間にはギャップがあつて当然で、そのギャップをどう埋めるのかを考えることが求められているのだと実感できました。それからは、「自分の研究をどのように社会に還元するか」という視点を持つようになりました。

来年度には大学院に進み、「人間とコンピュータの協調」というテーマでデータベース工学を研究します。これまでの学習を通して、必ずしも、大学での研究内容に直結する仕事を探す必要はないと考えるようになりました。どのような仕事に就いても、大学で培った専門分野を通して物事を見る視点は、おそらく生かせるでしょうし、むしろ、そのように考えることで自分の可能性を広げられると思っています。

今、何を学ぶべきかを
常に意識して学習できた



青山学院大学院
国際政治学研究所(09年度に
課程修了)
神宮司真奈
（東京都立国立高校卒業）

高校時代に「世界から紛争をなくしたい」と考え、国連で働く自分を漠然とイメージしていました。本学に入学して、夢の実現にはかなりの努力が必要だと分かりましたが、同時に将来への道筋がはっきりとして一気に意欲が高まりました。1年次から必修科目が多く、授業は厳しいものですが、前向きに取り組めたのは、「今、何を学ぶ必要があるか」を常に意識できていたからだと思っています。

特に、授業や指導室を通じて、国際機関などで働く多くの卒業生に出会えたことは、将来を考える上でプラスになりました。仕事や学生時代に関する具体的な話が非常に参考になりましたし、「自分も具体的に動けば夢は叶う」と刺激にもなりました。

今後は、スイスのジュネーブアカデミーという研究所に入り、人道法などを研究することが決まっています。国際政治経済学部での学びを通じて将来を具体的に考えることで、高校時代に抱いた漠然とした夢が絵空事ではない、現実的な目標に変わりました。

権高等弁務官事務所に勤め、東ティモールの警察官の研修に携わっている卒業生の話を聞き、海外も視野に入れて警察の仕事幅広く考えるようになりました。多くの卒業生の話を聞いたたびに、自分の考えが広がっていくのを感じます」と話す。

また、同学部では年2回、約40人の卒業生を招いて業種説明会を開催している（参加は他学部でも可能）。業種ごとに分かれ、業務内容や働く意味、就職活動などについて個人的に質問できる場合は、学生にとってロールモデルを見つけると共に、将来と本気で向き合う絶好の機会になっている。

進路指導に生かす

ディプロマ・ポリシーと
カリキュラムの接続を確認

学部教育とキャリア教育が融合せず、別立てで実施する大学が多い中、今回紹介した2大学は、学生のキャリア意識は一朝一夕に醸成されるものではなく、4年間の学部教育を通してじっくり取り組む必要があるという方針に基づきカリキュラムを組んでいた。学生の意欲に任せる

だけでは、途中で目標を見失う恐れもある。そこで、学部での学びが社会とどうつながるのかを正課を通して意識させ、「今の学びが社会に出てから役立つ」という実感を持たせるため、ロールモデルを見せて将来を具体的にイメージさせたり、学生が受け身にならないようにディスカッションを取り入れたりして、学びへの意欲を高めている。

大学のキャリア教育に注目する際は、就職に直結している対策だけでなく、正課にもしつかり目を通したい。大学が何を目指しているかは、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）によく表れている。カリキュラムとディプロマ・ポリシーのつながりを丁寧に確認し、大学説明会などで「どのような人材を育てようとして、どのような教育を行っているか」、それに対応する具体的な仕組みの有無を必ず確認しておきたい。

ご意見・ご感想をお寄せください

◎今回の内容に関するご感想やご意見、今後取り上げてほしいテーマなど、編集部にお寄せください。

e-mail: view21_since-1975@mail.benese.co.jp